

とりまとめコメント

事業名 生涯現役支援窓口事業

労働力人口が減少し、高年齢者の労働力の活用が重要な課題となる中、多種多様な高齢期における就業ニーズに対応するため、職業相談員、求人者支援員及び就労・生活支援アドバイザー等から構成される支援チームで対応し、支援対象者の9割程度を就職につなげている点は、高く評価出来る。

一方で、専門職の一部のみが配置されている窓口が相当数ある。全ての専門職が配置されている窓口における効果との違いを検証しながら、また、それぞれの専門職の役割を踏まえ、求職者支援・求人者支援の両面の観点から、予算の面も含め、より効果的・効率的な支援体制を構築していくことが必要である。

その際、各地域で専門職を確保することが困難となることも想定される。また、より多くの高年齢者が身近なハローワークで本事業を活用できるようにする視点も重要である。このような観点から、本事業の専門職以外の常勤職員との連携を進めるとともに、オンラインの活用についても検討を進めるべきである。

また、現在の成果指標は支援を受けた者の就職率になっているが、現状の目標が真に適切なものになっているのか、支援が必要である者が支援を受けているのか、求職者が実際に希望するような仕事を得られたのか、定着できているのかなども重要な視点である。これらの状況を可能な限り把握・分析し、支援が必要な者には適切に支援を行うほか、成果指標を見直すことも検討すべきである。